

今日のトピック 最近の指標から見る中国経済（2015年10月）

構造転換を推進し、安定成長を目指す

ポイント1 製造業の下押し圧力強まる

小売と住宅が景気下支え

- 1-9月期のGDP成長率は前年同期比+6.9%と今年目標である+7.0%を下回りました。投資の減速や輸出の減少が主な要因です。製造業PMIは50割れが続き、製造業の下押し圧力が強まっています。
- 一方、小売売上高の伸びは、緩やかな上昇傾向にあります。また、住宅市場は底入れがうかがわれ、小売や住宅などのサービス産業が景気を下支えています。

ポイント2 景気の下押し圧力に対処 追加緩和や公共投資を強化へ

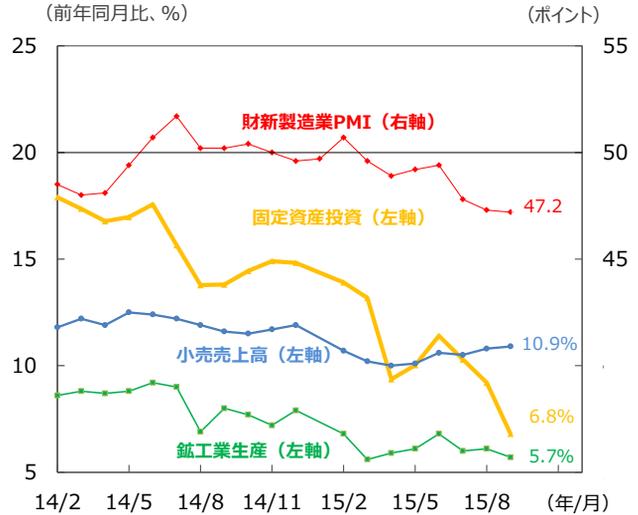
- 景気下押し圧力の高まりに対処し、政府・中央銀行は足元で景気対策を強化しています。利下げや預金準備率の引き下げにより企業の資金コストを軽減し、公共投資や規制緩和の拡大などの対策を講じています。

今後の展開

構造転換を推進し、経済の「質」を改善へ

- 政府は、過剰生産能力が残る鉄鋼業などを抑制し、付加価値の高い製品の生産を後押ししています。「中国製造2025」や「自由貿易試験区」の推進に加えて、周辺国との経済外交を通じて輸出の拡大などを狙う「一帯一路」戦略を引き続き推進し、経済の「質」の改善を目指すと考えられます。
- 短期的には、追加金融緩和や公共投資の一層の強化による景気の下押し圧力の緩和で、今年の成長率目標達成を引き続き狙うと見られます。

景況感、投資、小売、生産



(注) データは2014年2月～2015年9月（財新製造業購買担当者指数（PMI）以外は、2015年1月が未公表、2月が1-2月累計）。数字は直近月。PMIは50が好悪の判断の境目。
(出所) 中国国家統計局、Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

足元の主な景気対策

金融政策

- ・ 利下げ（昨年11月以降5回）
- ・ 預金準備率引き下げ（今年2月以降4回）

公共投資

- ・ 地下パイプライン整備の都市計画発表（7月）
- ・ 鉄道、道路などの建設プロジェクトの認可を加速

規制緩和など

- ・ 住宅ローン頭金規制の緩和
- ・ 一部小型車の取得税半額免除

(出所) 各種報道等を基に三井住友アセットマネジメント作成

ここも チェック!

2015年10月21日 「中国版新幹線」売り込みと一帯一路（中国）
2015年10月19日 中国のGDP成長率（2015年7-9月期）

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。